

決算の概要

● 株式等関係損益の増加などにより、当期純利益は前期比7.3%の増益。

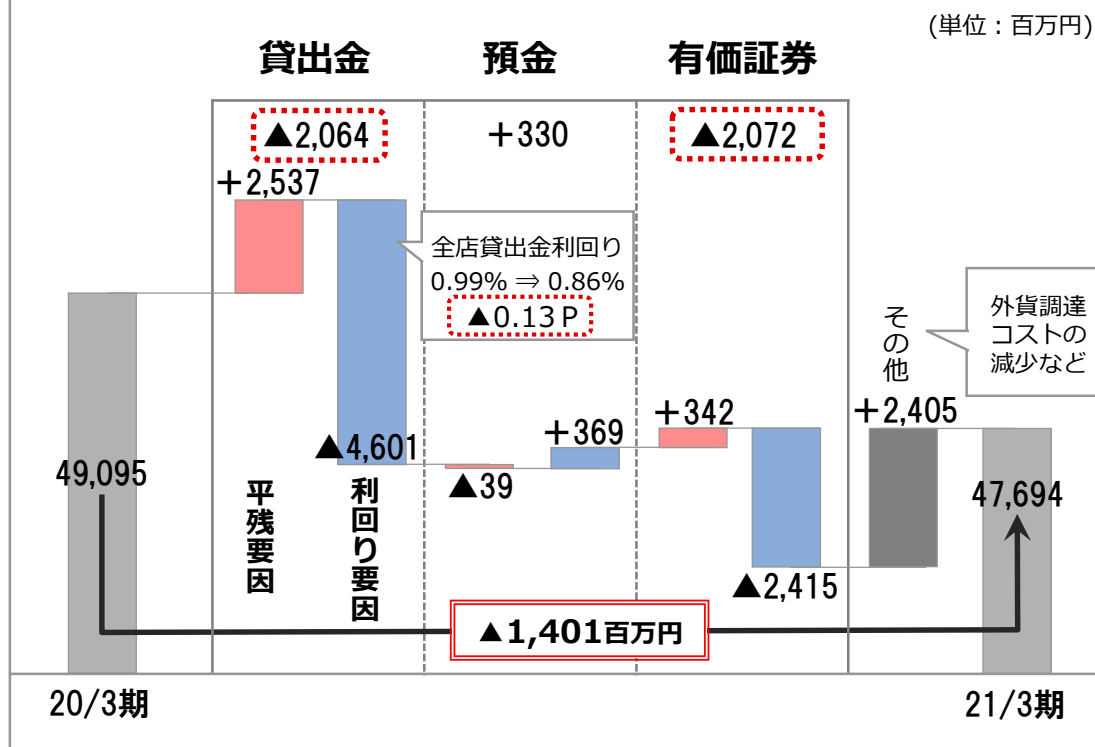
(単位：百万円)		20/3期	21/3期	前期比
業務粗利益	①	57,140	57,919	779
資金利益		49,095	47,694	▲1,401
役務取引等利益		9,591	10,615	1,023
その他業務利益		▲1,547	▲390	1,156
うち国債等債券損益	②	2,572	40	▲2,531
一般貸倒引当金繰入額	③	85	652	567
経費	④	41,295	40,989	▲306
業務純益	①－③－④	15,758	16,276	518
コア業務純益 A	①－②－④	13,272	16,889	3,617
コア業務純益（除く投資信託解約損益）		12,570	15,827	3,257
臨時損益		▲2,613	942	3,556
うち不良債権処理額	⑤	1,802	5,653	3,850
うち株式等関係損益		▲1,312	6,459	7,771
経常利益 B		13,144	17,219	4,074
特別損益 C		2,167	▲273	▲2,440
税引前当期純利益		15,311	16,945	1,634
当期純利益		11,371	12,200	829
与信関係費用	③＋⑤	1,888	6,306	4,418

- ・資金利益にその他業務利益内の外貨調達コストを含めた広義の資金運用収支が改善したことや、役務取引等利益が増加したことなどから、コア業務純益は増益。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、急激に業績が悪化した大口取引先があったことや、保守的に債務者区分の判定を行い引当金の積み増しを行ったことなどから、与信関係費用は前期比増加。
- ・コーポレートガバナンス・コードに沿って政策保有株式の縮減を進めるなかで、上昇基調の株式相場と重なり、株式等売却益が大きく増加。
- ・前期の退職給付制度改定益の反動があるも、当期純利益は増益。

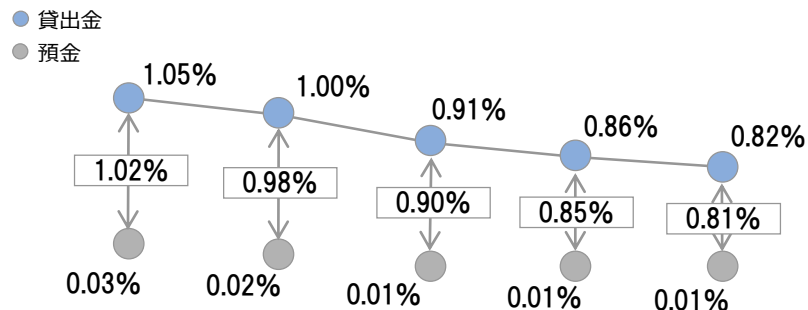
● 貸出金利息や有価証券利息の減少などにより、資金利益は前期比2.9%減少。

(単位：百万円)	20/3期	21/3期	前期比
資金利益	49,095	47,694	▲1,401
資金運用収益	55,350	50,992	▲4,358
貸出金利息	35,020	32,955	▲2,064
有証利息配当金	19,647	17,574	▲2,072
その他	682	461	▲220
資金調達費用	6,254	3,297	▲2,956
預金利息	925	594	▲330
その他	5,329	2,703	▲2,626

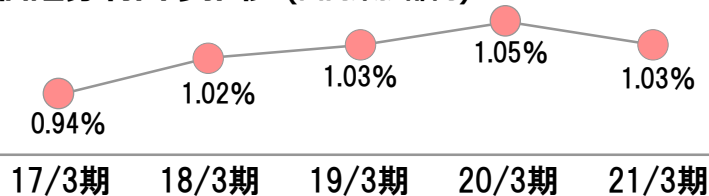
資金利益の増減要因 <全店 (国内業務部門・国際業務部門)>



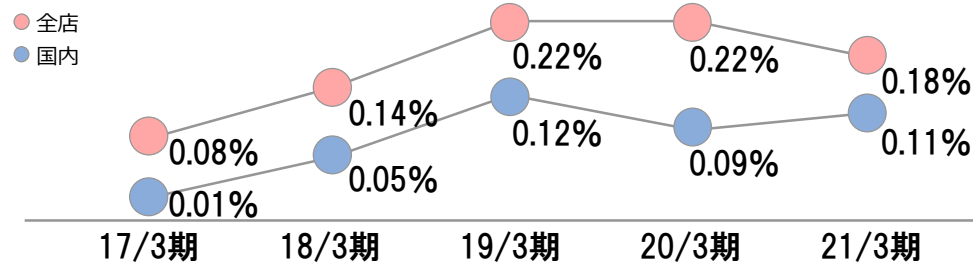
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移 <全店・国内業務部門>



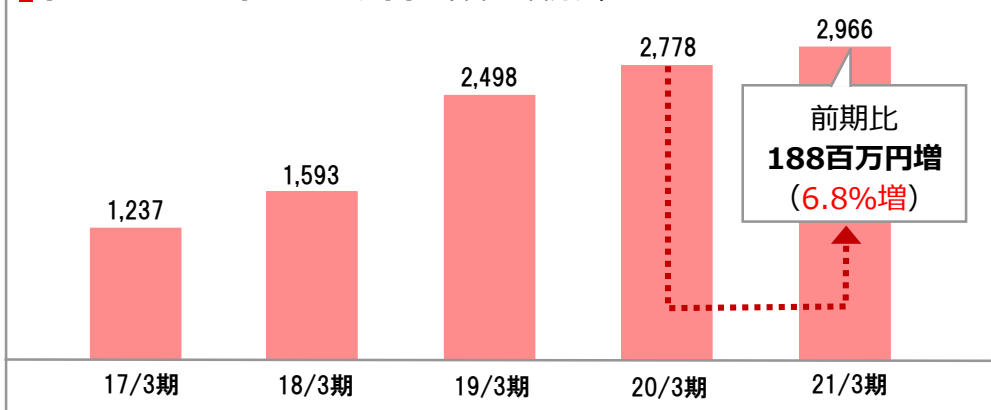
● 法人ソリューション手数料の増加などにより、役務取引等利益は前期比10.7%増加。

(単位：百万円)

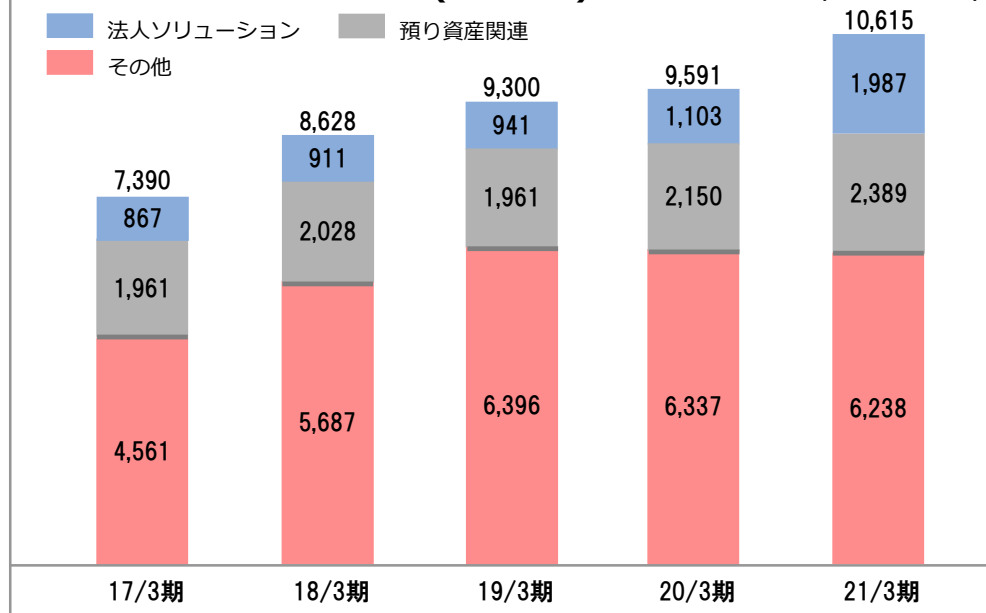
	20/3期	21/3期	前期比
役務取引等利益	9,591	10,615	1,023
役務取引等収益	14,555	15,527	972
預り資産関連手数料 A	2,150	2,389	239
投資信託手数料	892	1,134	242
保険窓販手数料(※)	990	761	▲229
金融商品仲介手数料	172	387	215
確定拠出年金手数料	95	106	10
法人ソリューション手数料(※) B	1,103	1,987	883
住宅ローン取扱手数料 C	2,778	2,966	188
役務取引等費用 (▲)	4,963	4,912	▲51
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	3,405	3,481	76

※ 事業性保険の手数料の一部は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

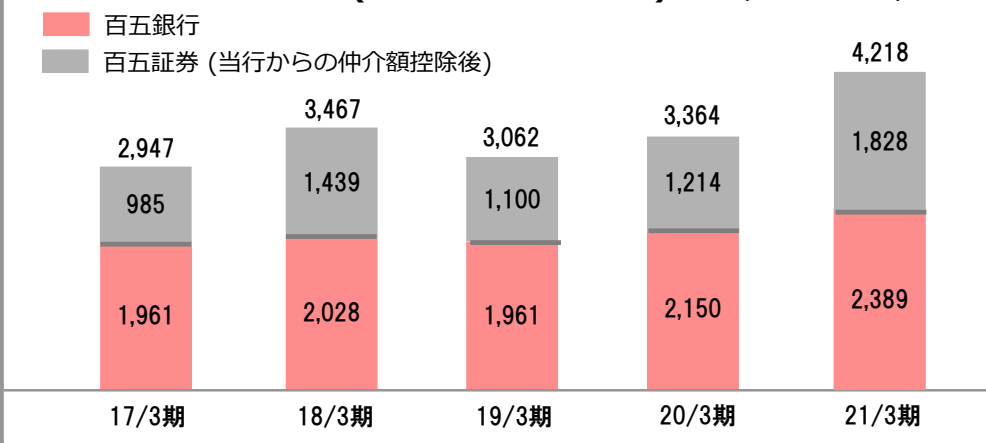
住宅ローン取扱手数料 (単位：百万円)



役務取引等利益グラフ (単体のみ)



預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)



● 人件費および物件費の減少により、経費は前期比0.7%減少。

(単位:百万円)

	20/3期	21/3期	前期比
経費	41,295	40,989	▲306
人件費	22,122	21,878	▲244
物件費	17,071	16,992	▲79
税金	2,101	2,118	17

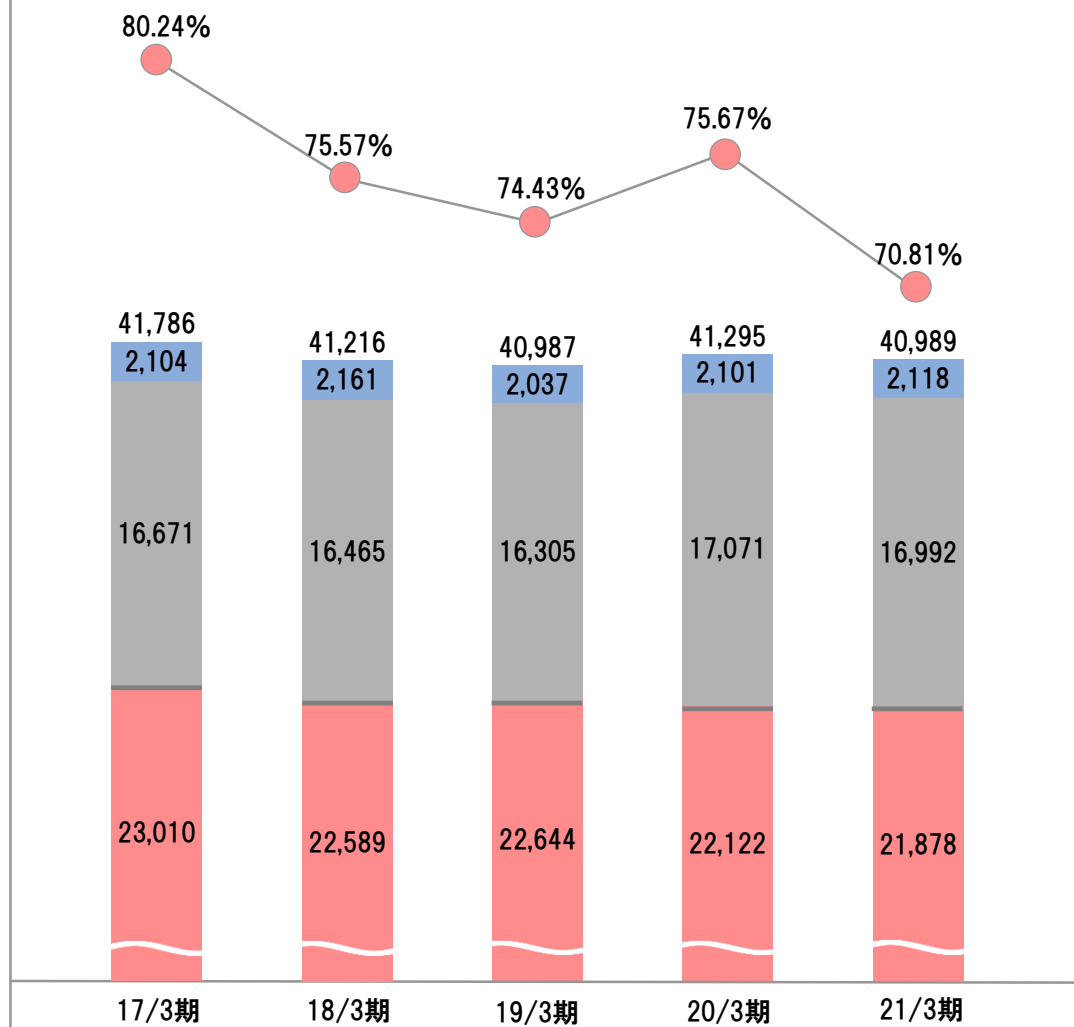
経費の主な増減要因

- 人件費
人員減少により、給料等が減少。
- 物件費
経費削減に努めた結果、消耗品費などが減少。
- コアOHR
コア業務粗利益の増加および経費の減少により、前期比4.86ポイント改善。
今後も継続的に経費削減を実施。

経費とコアOHR

(単位:百万円)

■ 税金 ■ 物件費 ■ 人件費
● OHR (コア業務粗利益ベース)



● 2020年度（初年度）のOHR要件を達成。次年度以降の達成をめざし、経費削減と業務粗利益増強に努める。

(単位：百万円)

	2019年度 (基準)	2020年度 (実績)	2022年度 (計画)
経費	39,455	38,879	38,271
業務粗利益	58,103	61,698	58,716
OHR (%)	67.90	63.01	65.18
基準年対比 OHR変化率	-	▲7.20	▲4.00

※ OHRは連結ベース。日銀所定の算出方法による。

【経費】

- 人員削減（採用と退職のギャップによる自然減、外部出向の増加検討）
- 店舗統廃合（物件費の削減、人員配置の最適化）
- 関連会社を含むグループ全体での業務効率化（経費削減）

など

【業務粗利益】

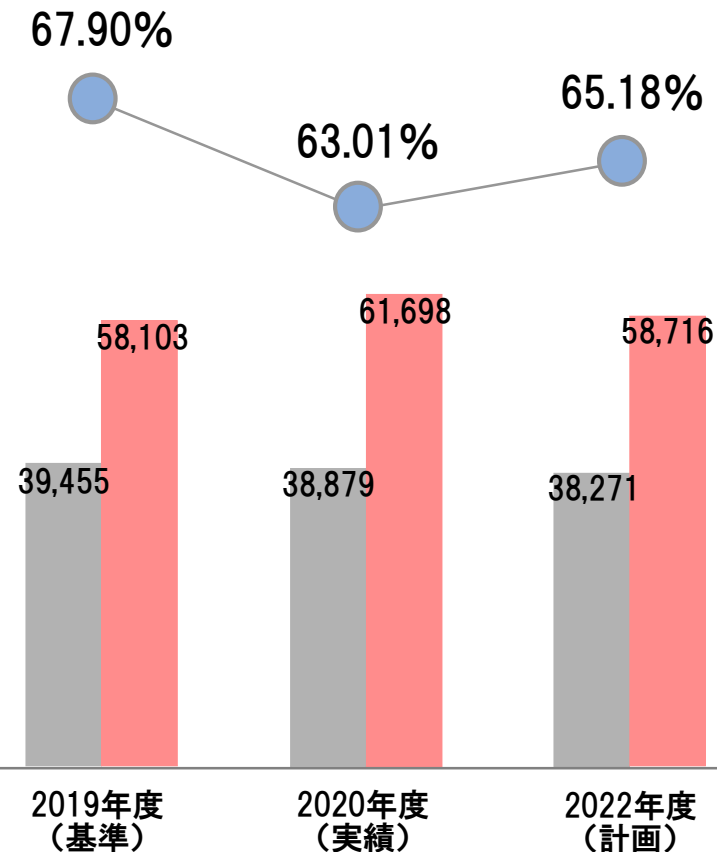
- 貸出金の増強（住宅ローン、地域内中堅中小企業向け等）
- コンサルティング収益を中心とする役務収益の増強
- 有価証券運用の強化

など

経費・業務粗利益・OHRの推移

(単位：百万円)

■ 経費 ■ 業務粗利益 ● OHR



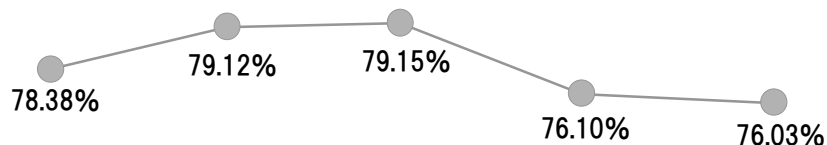
● 個別貸倒引当金繰入額や債権等売却損の増加などにより、与信関係費用は前期比増加。

(単位：百万円)

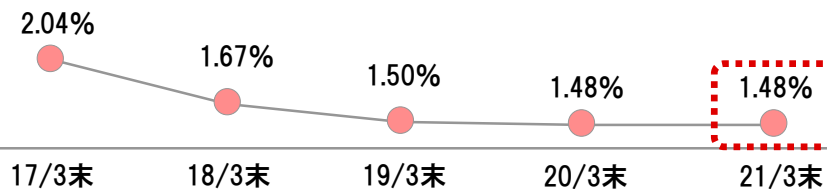
	20/3期	21/3期	前期比
与信関係費用	1,888	6,306	4,418
うち一般貸倒引当金繰入額	85	652	567
うち個別貸倒引当金繰入額	1,769	4,008	2,239
うち債権等売却損	-	1,519	1,519
与信費用比率	0.05%	0.15%	0.10 P

	20/3末	21/3末	前期末比
不良債権額	54,706	59,823	5,117

不良債権カバー率

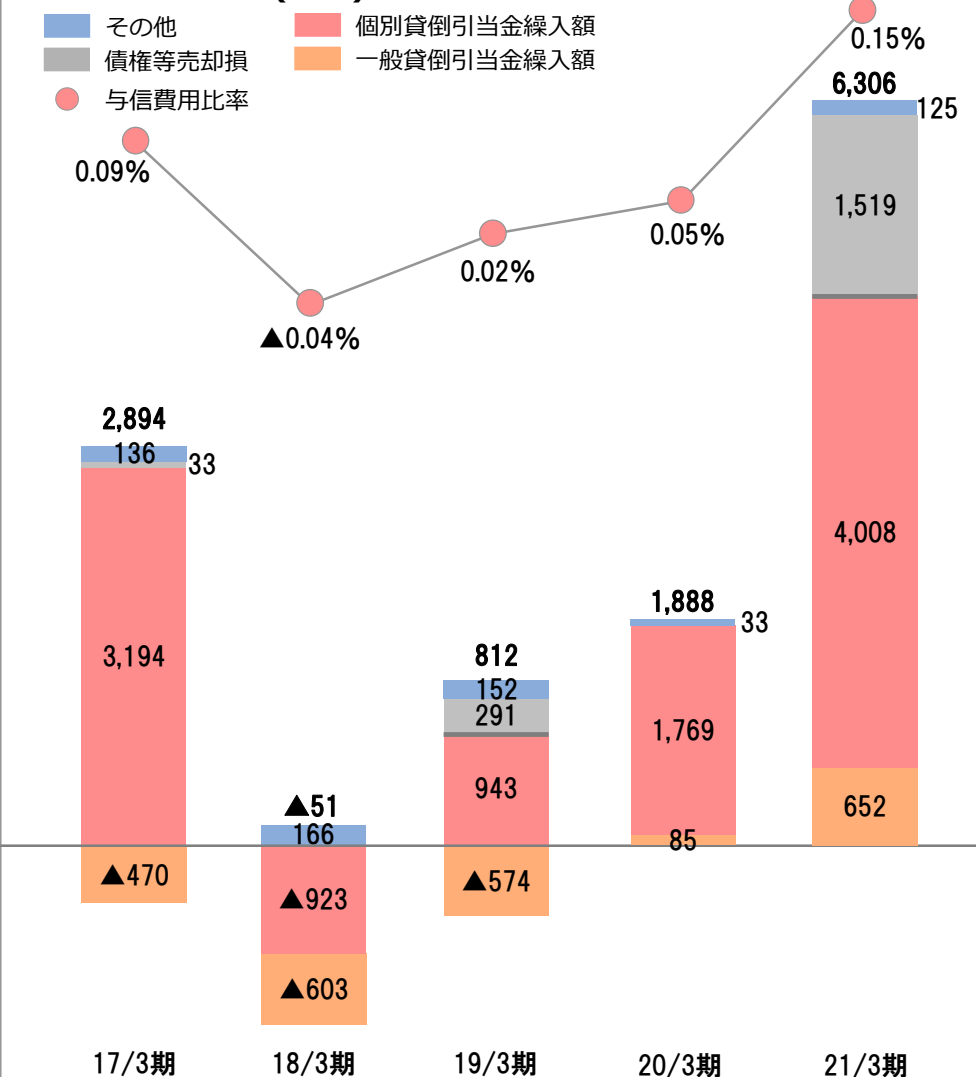


不良債権比率



与信関係費用 (単体)

(単位：百万円)



● 個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前期比5.9%増加。

(単位：億円)

	20/3期	21/3期	前期比
総預金 (平残)	51,023	54,053	3,029
三重県	45,740	48,730	2,990
愛知県	4,982	5,005	22
東京・大阪	300	317	16

(単位：億円)

	20/3期	21/3期	前期比
個人預金 (平残)	37,846	39,835	1,988
三重県	34,989	36,797	1,808
愛知県	2,835	3,015	179
東京・大阪	21	22	0

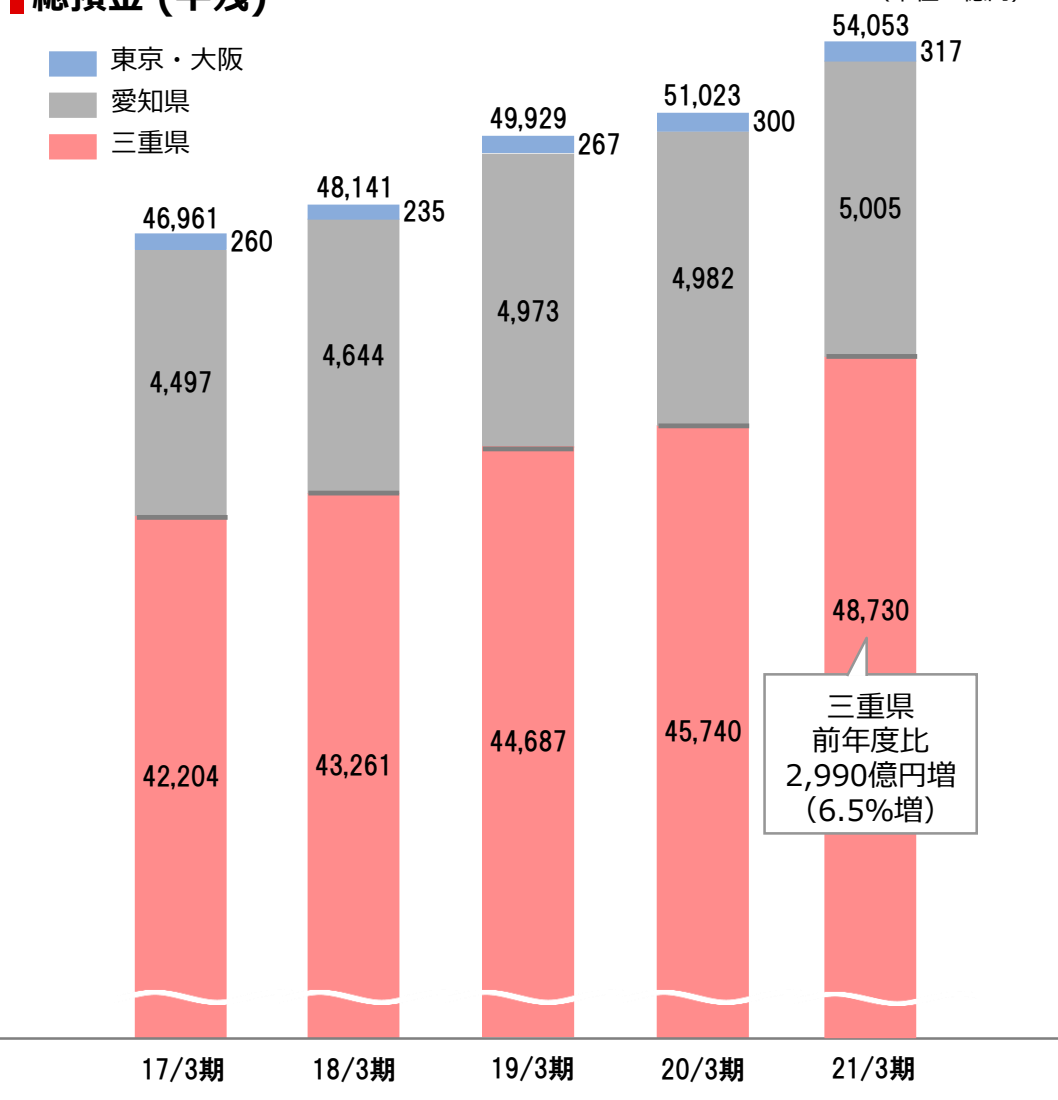
(単位：億円)

	20/3期	21/3期	前期比
法人預金 (平残)	10,539	11,649	1,110
三重県	8,220	9,389	1,168
愛知県	2,043	1,972	▲70
東京・大阪	275	288	12

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総預金 (平残)

(単位：億円)



● 住宅ローンなどの個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前期比8.3%増加。

(単位：億円)

	20/3期	21/3期	前期比
総貸出金 (平残)	35,297	38,240	2,943
三重県	17,052	18,051	998
愛知県	10,987	12,958	1,971
東京・大阪	7,257	7,231	▲26

8.3%増

17.9%増

(単位：億円)

	20/3期	21/3期	前期比
中小企業向け貸出(平残)	12,474	13,219	745
三重県	7,172	7,823	650
愛知県	3,324	3,563	239
東京・大阪	1,977	1,833	▲144

(単位：億円)

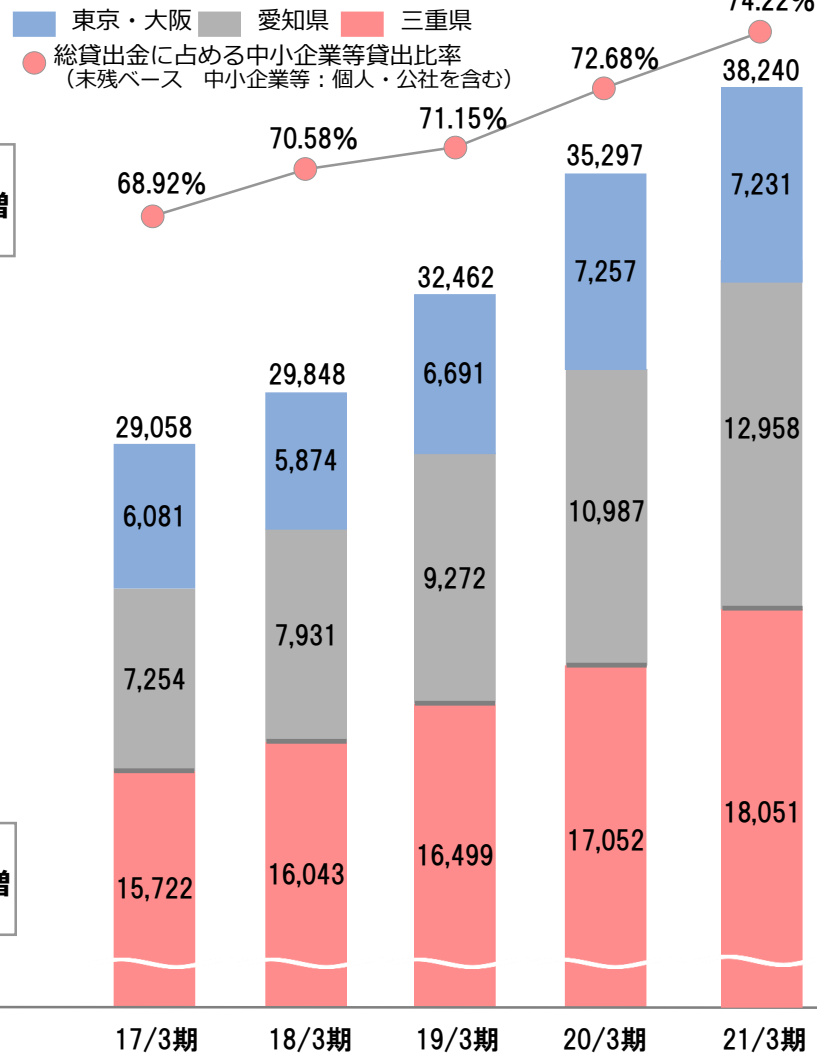
	20/3期	21/3期	前期比
住宅ローン (平残)	12,164	14,069	1,905
三重県	6,252	6,770	517
愛知県	5,912	7,299	1,387

15.7%増

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総貸出金 (平残)

(単位：億円)

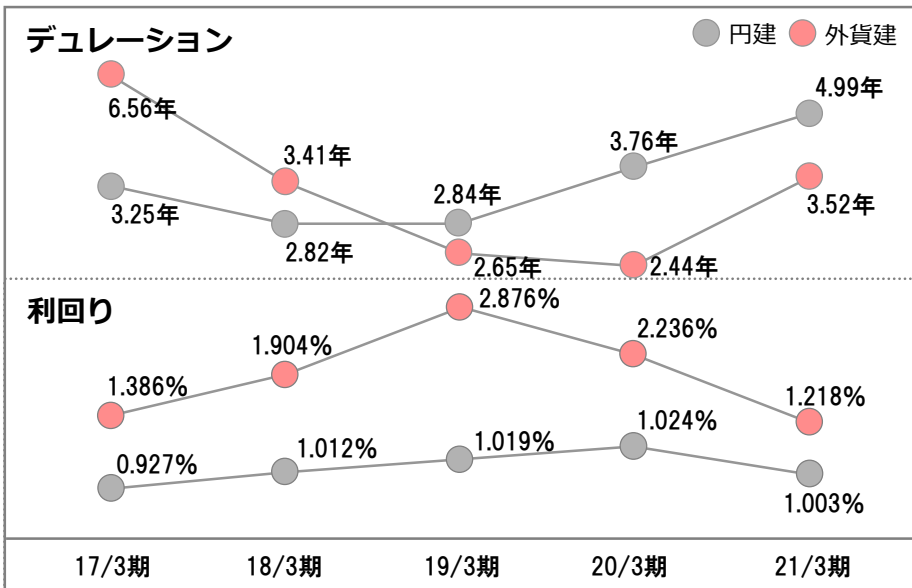


● 株式や投資信託を中心に、有価証券評価損益は前期末比69.5%増加。

(単位：億円)	20/3末	21/3末	前期末比
有価証券残高	17,438	17,096	▲341
国債	4,686	2,924	▲1,761
地方債	4,056	4,357	300
社債	2,280	2,091	▲189
株式	1,624	2,005	381
投資信託	1,186	1,256	70
外国証券	3,546	4,384	838
その他	57	76	19

円建平残額(*)	14,127	13,559	▲568
外貨建平残額(*)	2,319	3,282	962

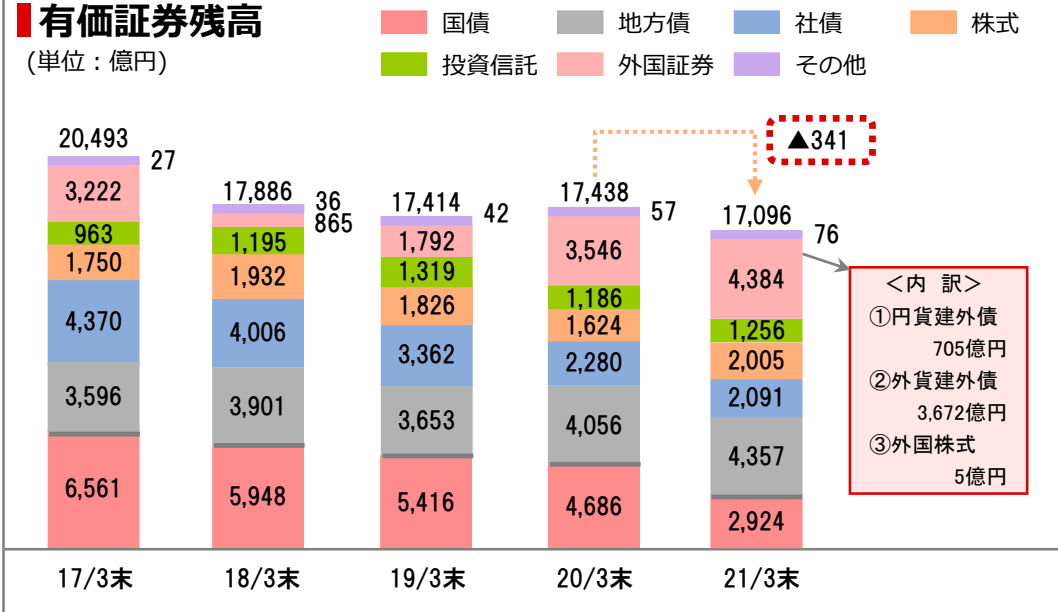
デュレーション・利回り(*)



* 信託受益権を含む

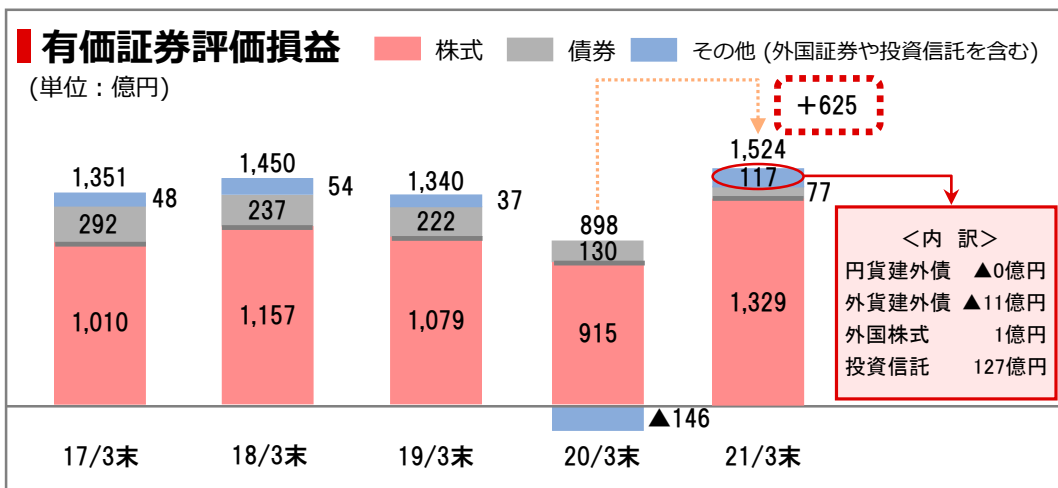
有価証券残高

(単位：億円)



有価証券評価損益

(単位：億円)



- 利益計上などによる自己資本の増加から、前期末比0.04ポイント上昇。

(単位：億円)

	19/3末	20/3末	21/3末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,285	2,338	2,412
リスク・アセット	23,458	23,200	23,841
自己資本比率	9.74%	10.07%	10.11%

+0.04 P

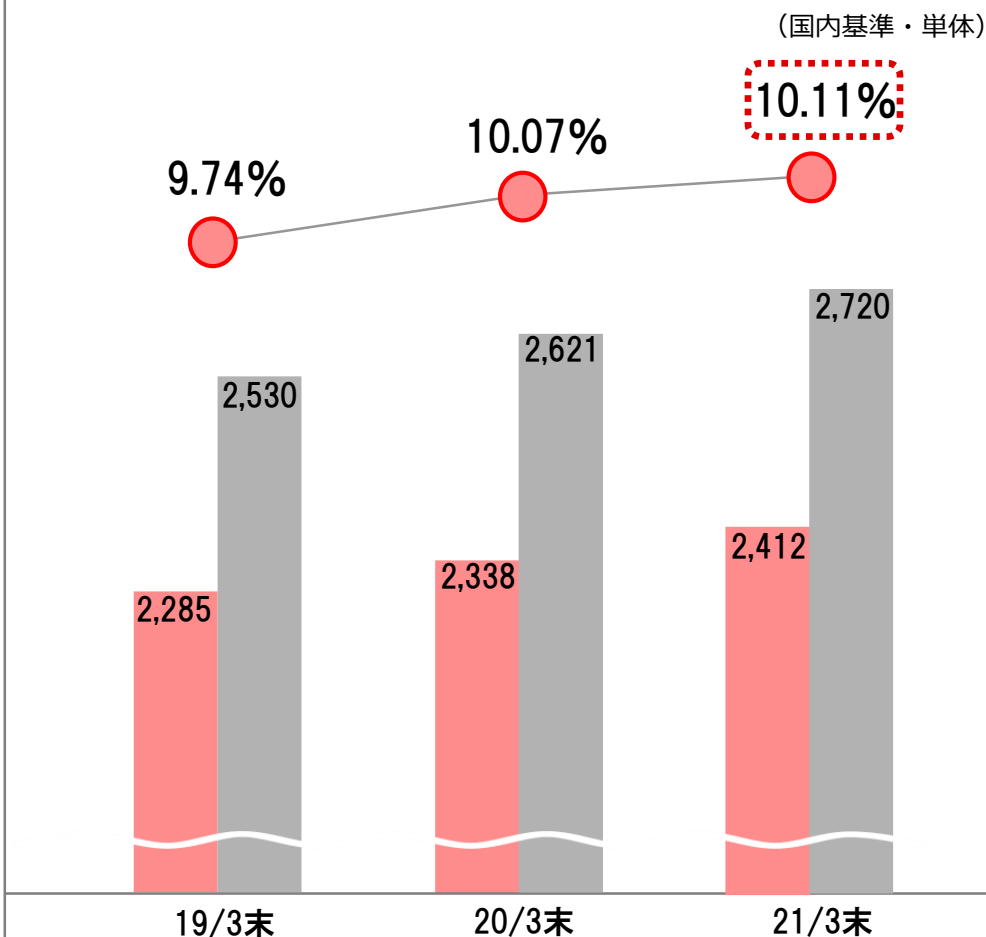
株主資本	2,530	2,621	2,720
------	-------	-------	-------

信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法

オペレーショナルリスク相当額算出方法：粗利益配分手法

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)

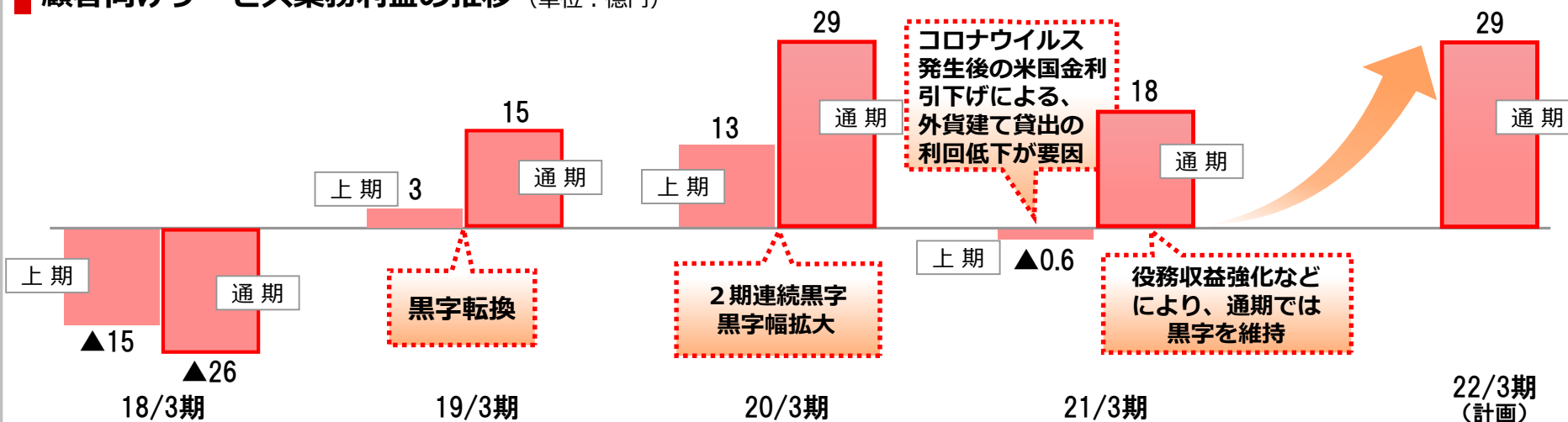
■ 自己資本 ■ 株主資本 ● 自己資本比率



● 顧客向けサービス業務利益は、役務収益強化などにより3期連続黒字。

顧客向けサービス業務利益の黒字維持

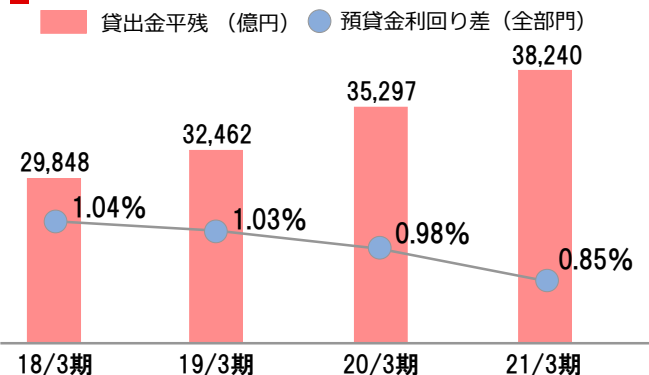
顧客向けサービス業務利益の推移 (単位：億円)



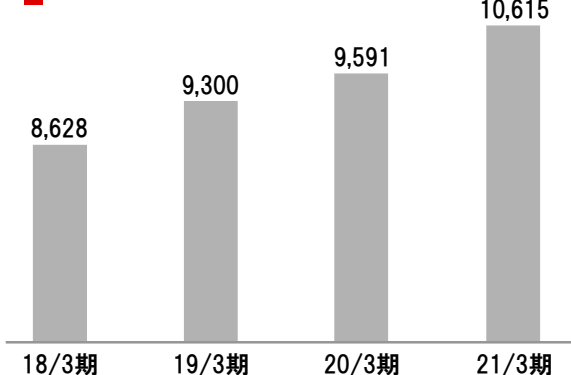
顧客向けサービス業務利益

貸出金平残 × (貸出金利回り - 預金等利回り) + 役務取引等利益 - 営業経費 (臨時損益の退職給付費用等含む)

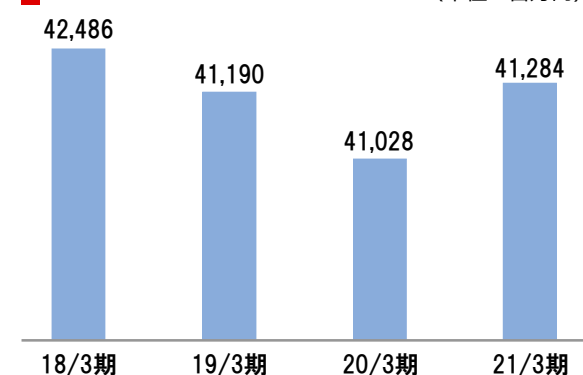
貸出金平残と預貸金利回り差の推移



役務取引等利益の推移



営業経費の推移



● 株式等関係損益の減少などを想定し、減益予想。

■ 決算予想 (単体)

(単位：百万円)

	21/3期	22/3期 (予想)
業務粗利益	57,919	56,700
資金利益	47,694	46,100
役務取引等利益	10,615	10,600
その他業務利益	▲390	—
業務純益	16,276	15,700
経常利益	17,219	15,800
当期純利益	12,200	11,000
与信関係費用	6,306	4,000
親会社株主に帰属する 当期純利益 (連結)	12,965	11,300

株式等関係損益の減少を想定。

与信関係費用は2021年3月期をピークに減少することを予想。

■ 配当予想

中間期	期末	年間
5.00円	5.00円	10.00円

■ 株主還元の考え方

安定的な配当を継続して実施

